



景気低迷が続く

中、産業廃棄物の埋立処分事業を営む業者も影響を受け始めている。地域によっては、安定型処分場が乱立し過当競争が生じ、「当初計画が大幅に狂った。このままダンピングが続くと、投資資金の回収すらできなくなる」

(最終処分業者)との声が聞かれる。

従来は大都市部からの広域移動で潤っていた地方の処分場も決して安閑として

量は総じてシュリンクしている。地方へ回る産廃があつたとしても、処分費は往時の数分の一レベルまで落ち込んでいる

り上げが軒並み対前年割れを記録しており、公共関与処分場も例外でない。

最終処分量の減少の理由は、景気の低

用できる廃プラを埋め立てる人間は、今やどこにもいない。しかし、適正処理の観点から依然、最終処分場が必要不可欠であることに変わりない。その意味から、貴重な最終処分場が適切に運営できるだけの収入(処分料)は維持されなければならぬ。処分場管理への規制強化も良いが、処分費の無秩序な下落を防ぐ制度的な手立ても必要なのではないか。(恵)

適正処分に必要な料金水準の維持

いられない時代に入った。

地方はモノの絶対量が少なく、大都市部も景気の冷え込みで産業廃棄物の発生

のが実状だ。かつては『受けて市場』『殿様商売』と言われた管理型処分場ですら例外ではなく、民間施設では売

迷もさることながら、循環資源として流通する廃棄物が増加しているのも大きな要因となっている。選別さえすれば再生利